

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年12月21日
【中間会計期間】	第88期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	北海道放送株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 卓
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西5丁目
【電話番号】	011(232)5832
【事務連絡者氏名】	総務局経理部マネージャー 西 村 秀 章
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西5丁目
【電話番号】	011(232)5832
【事務連絡者氏名】	総務局経理部マネージャー 西 村 秀 章
【縦覧に供する場所】	北海道放送株式会社 東京支社 (東京都港区新橋3丁目1-9 301新橋ビルディング8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	6,141,982	6,492,041	6,483,856	13,024,662	13,710,506
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△7,922	157,378	176,156	279,129	423,324
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中間 純損失(△) (千円)	83,684	△15,148	101,011	322,887	309,711
中間包括利益又は包括利益 (千円)	312,304	29,498	359,102	685,841	751,942
純資産額 (千円)	10,911,533	11,239,101	12,271,787	11,262,942	11,937,115
総資産額 (千円)	17,213,107	17,804,096	18,049,897	17,789,384	18,037,695
1株当たり純資産額 (円)	5,606,448.54	5,823,610.37	6,385,964.45	5,778,069.53	6,196,051.63
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 (△) (円)	45,382.24	△8,215.08	54,778.52	175,101.42	167,956.46
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.06	60.31	65.23	59.89	63.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,314	622,374	37,025	839,090	1,316,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△308,761	△597,829	△299,398	△201,725	△754,967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△219,545	56,708	△196,226	△445,726	△198,237
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,703,728	5,053,614	4,876,770	4,972,359	5,335,370
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	472 (53)	460 (53)	466 (48)	466 (58)	456 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第88期中より、「中間(当期)純利益又は中間純損失(△)」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)」としております。

3 第86期中および第88期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第87期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,254,644	5,464,044	5,578,164	10,693,012	11,023,800
経常利益 (千円)	5,228	181,369	206,506	228,576	413,739
中間(当期)純利益 (千円)	91,538	98,100	120,721	297,067	418,876
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (株)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
純資産額 (千円)	9,399,032	9,879,079	10,925,306	9,680,881	10,558,745
総資産額 (千円)	14,928,042	15,186,212	15,665,734	15,455,043	15,621,326
1株当たり配当額 (円)	12,000	12,000	12,000	24,000	24,000
自己資本比率 (%)	62.96	65.05	69.74	62.63	67.59
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	240 (17)	241 (19)	232 (25)	240 (19)	237 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(放送関連)

当社の連結子会社である(株)エイチ・ビー・シー・フレックスは、平成27年7月1日付で当社の連結子会社であった(株)エッチ・ビー・シー・メディアクリエートを吸収合併いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社の関係会社は連結子会社の3社となっております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。関係会社の異動につきましては2事業の内容に記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連	418(45)
不動産	2(3)
その他	18(0)
全社(共通)	28(0)
合計	466(48)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在	
従業員数(人)	232(25)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、大手企業を中心とした業績の回復や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、引き続き緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国の経済減速等の影響から輸出関連企業の生産活動は力強さを欠き、国内経済が活況を取り戻すにはまだ時間を要する状況が続いております。

このような状況の中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のテレビ事業が順調に推移し、その他事業も新規イベントの成功などにより大幅に伸長したものの、旅行代理業が海外旅行サービスの落ち込みにより大きく減少した結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、6,483,856千円（前年同期比0.1%減）となりました。

一方、費用につきましては、テレビ事業で番組強化費を引き続き投入して自社制作番組の強化を図ったことや、新規スポンサー獲得のための番組企画やイベントと連動した新たな販促企画を立ち上げた事による費用の増加があったものの、旅行代理業の仕入原価が大きく減少した事により、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額は、6,360,520千円（同0.2%減）となりました。

この結果、営業利益は123,335千円（同5.2%増）、経常利益は176,156千円（同11.9%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は101,011千円（前年同期は15,148千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（放送関連）

主力であるテレビ事業ではスポット収入が増加、またラジオ事業も好調に推移しました。この結果、売上高は5,844,220千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、684,293千円（同3.5%増）となりました。

（不動産）

賃貸ビルの「HBC GINZAビル」や「HBCパーキング」の駐車場事業が引き続き堅調に推移しましたが、テナントビルへの建替えに伴い「三条パーキング」が駐車場事業を終了した事もあり、売上高は184,757千円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益（営業利益）は97,365千円（同6.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により37,025千円増加し、投資活動により299,398千円減少し、財務活動により196,226千円減少したことで前連結会計年度から458,599千円減少し、4,876,770千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、37,025千円（前年同期比94.0%減）となりました。これは主に、未払金等のその他負債の減少額256,016千円（前年同期は198,903千円増加）や棚卸資産の増加額186,163千円（前年同期比276.7%増）等により資金が減少した事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、299,398千円（前年同期比49.9%減）となりました。これは主に、放送設備等による有形固定資産の取得242,505千円（同58.2%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、196,226千円（前年同期は56,708千円増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済193,250千円（前年同額）や配当金の支払22,128千円（前年同額）の支払であり、前年同期比では社債発行による収入が無かった事（前年同期は294,575千円増加）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略しております。

販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
放送関連	5,844,220千円	100.9
不動産	184,757千円	94.1
その他	454,878千円	89.7
合 計	6,483,856千円	99.8

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電通	1,050,264	16.1	1,038,484	16.0
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	884,028	13.6	905,273	13.9
(株)TBSテレビ	906,605	13.9	879,347	13.5

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の動向であります。日本民間放送連盟が今年度の地上波民放の営業収入について、テレビが前年度比1.2%減、ラジオは前年度比2.0%減に下方修正するなど、テレビ・ラジオへの広告出稿は厳しい状況が続くと思われます。

こうした経営環境のもと、レギュラー番組を一層強化し、視聴率・聴取率のさらなる向上を図るとともに、積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,202千円増加し、18,049,897千円となりました。これは主に、投資有価証券が302,019千円増加し3,486,468千円となったことや現金及び預金が458,599千円減少し3,050,695千円となったこと、未成工事支出金が大部分を占める仕掛品が197,599千円増加し203,082千円となったことなどによります。

当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ322,469千円減少し、5,778,109千円となりました。これは主に、未払消費税等が193,489千円減少し59,532千円となったことや、長期借入金が118,250千円減少し498,000千円となったことなどによります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ334,672千円増加し、12,271,787千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が268,749千円増加し1,808,612千円となったことや、利益剰余金が78,883千円増加し9,935,464千円となったことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における連結売上高は6,483,856千円（前年同期比0.1%減）となりました。これは旅行代理業の収入が減少したことなどによります。一方、売上原価、販売費及び一般管理費については、費用全般の効率化を図ったことなどにより6,360,520千円（同0.2%減）となりました。この結果、営業利益は、123,335千円（同5.2%増）、経常利益は176,156千円（同11.9%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は101,011千円（前年同期は15,148千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200	2,200	非上場	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	2,200	2,200	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について代表取締役の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	2,200	—	495,000	—	55,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	184	8.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	174	7.90
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	92	4.18
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523	88	4.00
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	81	3.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	77	3.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	74	3.36
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	70	3.18
RKB毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目3-8	60	2.72
公益財団法人北海道新聞社社会 福祉振興基金	札幌市中央区大通西3丁目6	60	2.72
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄1-2-8	60	2.72
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	60	2.72
計	—	1,080	49.09

(注) 上記のほか、自己株式356株(16.18%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,844	1,844	—
発行済株式総数	2,200	—	—
総株主の議決権	—	1,844	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道放送株式会社	札幌市中央区北1条西5丁目	356	—	356	16.18
計	—	356	—	356	16.18

2 【株価の推移】

非上場につき、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,509,295	※3 3,050,695
受取手形及び売掛金	※2 3,147,746	※2 3,155,199
有価証券	1,900,000	1,900,000
たな卸資産	25,019	211,182
繰延税金資産	205,590	134,528
その他	292,830	314,772
貸倒引当金	△4,715	△4,282
流動資産合計	9,075,765	8,762,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,942,368	※3 1,853,971
機械装置及び運搬具（純額）	862,362	824,382
工具、器具及び備品（純額）	83,221	82,715
リース資産（純額）	12,312	14,148
土地	※3 2,343,032	※3 2,343,032
建設仮勘定	24,190	184,152
有形固定資産合計	※1 5,267,487	※1 5,302,404
無形固定資産	96,177	81,456
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,184,449	※3 3,486,468
長期貸付金	1,888	1,800
繰延税金資産	16,275	19,200
その他	399,251	400,072
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	3,598,264	3,903,940
固定資産合計	8,961,929	9,287,801
資産合計	18,037,695	18,049,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 473,134	※3 568,481
短期借入金	※3 341,500	※3 291,500
未払法人税等	153,877	38,334
役員賞与引当金	5,060	1,836
資産除去債務	24,017	2,592
アナログ設備撤去引当金	119,401	33,182
その他	1,316,979	1,324,847
流動負債合計	2,433,970	2,260,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	※3 616,250	※3 498,000
役員退職慰労引当金	132,649	124,635
退職給付に係る負債	1,562,772	1,563,442
長期預り保証金	83,082	78,632
繰延税金負債	964,725	943,296
その他	7,129	9,327
固定負債合計	3,666,609	3,517,335
負債合計	6,100,579	5,778,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	71,813	74,379
利益剰余金	9,856,580	9,935,464
自己株式	△537,738	△537,738
株主資本合計	9,885,656	9,967,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,539,863	1,808,612
その他の包括利益累計額合計	1,539,863	1,808,612
非支配株主持分	511,596	496,069
純資産合計	11,937,115	12,271,787
負債純資産合計	18,037,695	18,049,897

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,492,041	6,483,856
売上原価	3,952,663	3,891,833
売上総利益	2,539,377	2,592,022
販売費及び一般管理費	※1 2,422,223	※1 2,468,686
営業利益	117,154	123,335
営業外収益		
受取利息	1,047	1,113
受取配当金	34,570	40,172
受取賃貸料	13,378	12,860
受取保険料	874	2,186
貸倒引当金戻入額	1,043	-
その他	3,689	5,239
営業外収益合計	54,603	61,572
営業外費用		
支払利息	8,712	7,474
社債発行費	5,424	-
その他	242	1,277
営業外費用合計	14,378	8,752
経常利益	157,378	176,156
特別利益		
固定資産売却益	※2 149	※2 1,615
負ののれん発生益	27,190	-
その他	6,278	-
特別利益合計	33,619	1,615
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,422	※4 4,400
固定資産売却損	※3 1,649	※3 671
減損損失	※5 193,484	-
その他	1,800	-
特別損失合計	200,356	5,072
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△9,358	172,698
法人税、住民税及び事業税	80,633	38,175
法人税等調整額	1,188	44,850
法人税等合計	81,822	83,026
中間純利益又は中間純損失(△)	△91,180	89,672
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△76,031	△11,339
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△15,148	101,011

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△91,180	89,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,679	269,430
その他の包括利益合計	120,679	269,430
中間包括利益	29,498	359,102
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	106,105	369,761
非支配株主に係る中間包括利益	△76,606	△10,658

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	71,813	9,591,125	△537,738	9,620,200
当中間期変動額					
剰余金の配当			△22,128		△22,128
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△15,148		△15,148
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△37,276	—	△37,276
当中間期末残高	495,000	71,813	9,553,848	△537,738	9,582,923

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,034,559	1,034,559	608,182	11,262,942
当中間期変動額				
剰余金の配当				△22,128
親会社株主に帰属する中間純損失(△)				△15,148
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121,253	121,253	△107,818	13,435
当中間期変動額合計	121,253	121,253	△107,818	△23,841
当中間期末残高	1,155,813	1,155,813	500,363	11,239,101

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	71,813	9,856,580	△537,738	9,885,656
当中間期変動額					
剰余金の配当			△22,128		△22,128
親会社株主に帰属する中間純利益			101,011		101,011
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,565			2,565
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2,565	78,883	—	81,449
当中間期末残高	495,000	74,379	9,935,464	△537,738	9,967,105

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,539,863	1,539,863	511,596	11,937,115
当中間期変動額				
剰余金の配当				△22,128
親会社株主に帰属する中間純利益				101,011
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				2,565
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	268,749	268,749	△15,526	253,222
当中間期変動額合計	268,749	268,749	△15,526	334,672
当中間期末残高	1,808,612	1,808,612	496,069	12,271,787

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△9,358	172,698
のれん償却額	△193	△243
減価償却費	367,560	327,162
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,278	-
有形固定資産売却損益(△は益)	1,499	△943
有形固定資産除却損	3,422	4,400
負ののれん発生益	△27,190	-
減損損失	193,484	-
アナログ設備撤去引当金の増減額(△は減少)	-	△86,218
売上債権の増減額(△は増加)	29,412	△7,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,412	△186,163
その他の資産の増減額(△は増加)	△75,785	△37,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,075	△433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,714	670
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,266	89,249
未成工事受入金の増減額(△は減少)	227,656	183,883
その他の負債の増減額(△は減少)	196,078	△259,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,082	△8,013
受取利息及び受取配当金	△35,617	△41,286
支払利息	8,712	7,474
その他の損益(△は益)	△23,975	△468
小計	666,189	157,160
利息及び配当金の受取額	35,461	41,259
利息の支払額	△8,912	△7,674
法人税等の支払額	△70,364	△153,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,374	37,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,369	△30,730
投資有価証券の売却による収入	17,102	-
子会社株式の取得による支出	△1,350	-
有形固定資産の取得による支出	△580,128	△242,505
有形固定資産の売却による収入	150	139
無形固定資産の取得による支出	△2,038	△2,180
アナログ設備撤去による支出	△34,021	-
その他の収入	27,111	15,664
その他の支出	△23,284	△39,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,829	△299,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△193,250	△193,250
社債の発行による収入	294,575	-
配当金の支払額	△22,128	△22,128
非支配株主への配当金の支払額	△2,671	△2,302
その他	△4,816	△3,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,708	△196,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,254	△458,599
現金及び現金同等物の期首残高	4,972,359	5,335,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,053,614	4,876,770

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン

(株)エイチ・ビー・シー・フレックス

(株)三新

従来、連結子会社であった(株)エッチ・ビー・シー・メディアクリエートは、平成27年7月1日付で同じく連結子会社であります(株)エイチ・ビー・シー・フレックスに吸収合併されたため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

番組勘定、仕掛品：個別法

貯蔵品：先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

④アナログ設備撤去引当金

アナログテレビ放送設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が2,565千円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が2,565千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,595,063千円	13,680,183千円

※ 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,437千円	7,455千円

※ 3 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	383,850千円	367,643千円
土地	383,126	383,126
投資有価証券	82,931	82,244
定期預金	1,000	1,000
計	850,907	834,013
短期借入金	205,000千円	130,000千円
長期借入金	335,000	270,000
計	540,000	400,000

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	565,738千円	561,756千円
退職給付費用	43,754	43,781
賞与手当	140,454	153,837
代理店手数料	935,656	938,527
減価償却費	43,305	39,784
販売促進費	69,979	71,912

※ 2 内訳は次の通りです。

固定資産売却益

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土地及び建物	一千円	87千円
構築物	—	411
機械装置及び運搬具	149	1,116
計	149	1,615

※ 3 内訳は次の通りです。

固定資産売却損

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	1,649千円	648千円
機械装置及び運搬具	—	22
計	1,649	671

※ 4 内訳は次の通りです。

固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,330千円	2,850千円
機械装置及び運搬具	974	1,264
工具、器具及び備品	117	285
計	3,422	4,400

※ 5 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三条パーキングビル（札幌市中央区）	駐車場	建物及び構築物等

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。

平成26年9月に駐車場業務を終了し、テナントビルとして建替えるため、当該資産は使用されなくなり、そのため全額減額し、当該減少額を減損（193,484千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物28,687千円、構築物95千円、機械装置4,001千円、工具器具684千円および解体撤去費用160,016千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,200	—	—	2,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	356	—	—	356

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,128	12,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22,128	12,000	平成26年9月30日	平成26年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,200	—	—	2,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	356	—	—	356

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,128	12,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22,128	12,000	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,248,039千円	3,050,695千円
有価証券勘定	1,900,000	1,900,000
預入期間が3か月を超える 定期預金	△94,425	△73,925
現金及び現金同等物	5,053,614	4,876,770

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

① リース資産の内容

・有形固定資産 放送事業における運営設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	6,212千円	8,800千円
1年超	4,257	842
合計	10,469	9,643

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,509,295	3,509,295	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,147,746	3,147,746	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,952,850	4,952,850	—
資産計	11,609,891	11,609,891	—
(4) 支払手形及び買掛金	473,134	473,134	—
(5) 短期借入金及び長期借入金	957,750	976,913	19,163
負債計	1,430,884	1,450,047	19,163

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,050,695	3,050,695	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,155,199	3,155,199	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,289,682	5,289,682	—
資産計	11,495,577	11,495,577	—
(4) 支払手形及び買掛金	568,481	568,481	—
(5) 短期借入金及び長期借入金	789,500	804,823	15,323
負債計	1,357,981	1,373,304	15,323

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって時価を算定しております。

また、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	131,598	96,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	3,052,127	791,336	2,260,791
② その他	—	—	—
小計	3,052,127	791,336	2,260,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	722	1,000	△277
② その他	1,900,000	1,900,000	—
小計	1,900,722	1,901,000	△277
合計	4,952,850	2,692,336	2,260,513

(注1) 当連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額131,598千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

1 その他有価証券

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,384,703	852,779	2,531,923
② その他	—	—	—
小計	3,384,703	852,779	2,531,923
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,979	5,100	△121
② その他	1,900,000	1,900,000	—
小計	1,904,979	1,905,100	△121
合計	5,289,682	2,757,880	2,531,802

(注1) 当中間連結会計期間において、非上場株式(中間連結貸借対照表計上額96,785千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	46,026千円	24,017千円
資産除去債務の履行による減少額	△22,009〃	△21,425〃
中間期末(期末)残高	24,017千円	2,592千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表 計上額	期首残高	2,274,006	2,112,079
	期中増減額	△161,927	△48,807
	中間期末 (期末)残高	2,112,079	2,063,271
中間期末(期末)時価		4,942,614	4,893,807

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の主な減少は、減価償却によるものであります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。
- また、当中間連結会計期間に新規取得したもの等で、時価の変動が軽微であると考えられるものは、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「放送関連」と「不動産」の2つを報告セグメントとしております。「放送関連」は、テレビ・ラジオの番組及びコマーシャルの放送とその関連事業であり、「不動産」は、賃貸ビル等の不動産賃貸や駐車場の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,788,992	196,136	5,985,129	506,911	—	6,492,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,519	3,519	28,896	△32,415	—
計	5,788,992	199,656	5,988,649	535,807	△32,415	6,492,041
セグメント利益 又は損失(△)	660,932	104,058	764,990	△25,119	△622,717	117,154
セグメント資産	7,141,667	2,445,160	9,586,827	575,600	7,641,668	17,804,096
その他の項目						
減価償却費	289,213	32,164	321,378	673	45,509	367,560
のれんの償却額	—	—	—	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,374	—	82,374	—	18,378	100,753

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△622,717千円には、セグメント間取引消去△32,415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△590,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,641,668千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,779,425千円及びその他の調整額△137,757千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額45,509千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,378千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本館冷凍機熱交換器の更新等であります。

(5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,844,220	184,757	6,028,977	454,878	—	6,483,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,042	4,042	36,180	△40,222	—
計	5,844,220	188,800	6,033,020	491,058	△40,222	6,483,856
セグメント利益 又は損失(△)	684,293	97,365	781,659	△16,864	△641,459	123,335
セグメント資産	6,941,375	2,420,904	9,362,279	334,484	8,353,133	18,049,897
その他の項目						
減価償却費	241,864	49,765	291,630	72	35,460	327,162
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,851	158,956	349,808	729	21,691	372,228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△641,459千円には、セグメント間取引消去△40,222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△601,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,353,133千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,492,673千円及びその他の調整額△139,540千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額35,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,691千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本館冷凍機熱交換器の更新等であります。
- (5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	テレビ	ラジオ	その他	合計
外部顧客への売上高	4,541,106	683,966	1,266,967	6,492,041

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,050,264	放送関連
(株)TBSテレビ	906,605	
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	884,028	

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレビ	ラジオ	その他	合計
外部顧客への売上高	4,599,933	668,492	1,215,430	6,483,856

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,038,484	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	905,273	
(株)TBS テレビ	879,347	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	放送関連	不動産	計			
減損損失	—	193,484	193,484	—	—	193,484

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	放送関連	不動産	計			
当中間期償却額	△27,190	—	△27,190	50	△243	△27,384
当中間期末残高	—	—	—	50	△731	△681

(注1)「その他」の金額は、保険代理店事業に係るものであります。

(注2) のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注1)	合計
	放送関連	不動産	計			
当中間期償却額	—	—	—	—	△243	△243
当中間期末残高	—	—	—	—	△243	△243

(注1) のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

放送関連において27,190千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得により発生したものであります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,196,051円63銭	6,385,964円45銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,937,115	12,271,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち、非支配株主持分)	511,596	496,069
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,425,519	11,775,718
普通株式の発行済株式数(株)	2,200	2,200
普通株式の自己株式数(株)	356	356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,844	1,844

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額(△)	△8,215円08銭	54,778円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	△15,148	101,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額(△)(千円)	△15,148	101,011
普通株式の期中平均株式数(株)	1,844	1,844

- (注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額は、1,391円43銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,419,408	2,260,601
受取手形	※1 44,013	※1 50,307
売掛金	2,745,591	2,828,665
有価証券	1,900,000	1,900,000
たな卸資産	19,104	7,537
繰延税金資産	186,780	119,019
その他	183,404	177,953
貸倒引当金	△1,921	△1,813
流動資産合計	7,496,380	7,342,270
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,358,900	※3 1,319,966
構築物（純額）	404,511	380,165
機械及び装置（純額）	827,972	811,390
土地	※3 1,859,166	※3 1,859,166
その他（純額）	102,166	90,087
建設仮勘定	3,100	8,552
有形固定資産合計	※2 4,555,816	※2 4,469,329
無形固定資産	※2 88,058	※2 73,998
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,106,569	※3 3,405,000
関係会社株式	87,665	87,665
保険積立金	176,095	178,690
その他	114,340	112,378
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	3,481,070	3,780,135
固定資産合計	8,124,945	8,323,463
資産合計	15,621,326	15,665,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	355,945	419,664
未払金	172,278	353,418
短期借入金	※3 275,000	※3 200,000
未払法人税等	133,527	37,515
未払消費税等	※4 185,531	※4 35,362
未払費用	343,174	363,035
リース債務	3,950	3,707
資産除去債務	24,017	2,592
アナログ設備撤去引当金	119,401	33,182
その他	346,227	298,630
流動負債合計	1,959,054	1,747,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
固定負債		
長期借入金	※3 525,000	※3 425,000
退職給付引当金	1,422,607	1,430,068
役員退職慰労引当金	102,642	112,668
リース債務	6,480	4,627
繰延税金負債	964,633	943,242
その他	82,162	77,712
固定負債合計	3,103,526	2,993,318
負債合計	5,062,580	4,740,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	137,500	137,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	826,805	815,049
特別償却準備金	4,858	3,110
別途積立金	6,270,000	6,270,000
繰越利益剰余金	1,778,591	1,890,688
利益剰余金合計	9,017,754	9,116,348
自己株式	△537,738	△537,738
株主資本合計	9,030,016	9,128,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,528,728	1,796,696
評価・換算差額等合計	1,528,728	1,796,696
純資産合計	10,558,745	10,925,306
負債純資産合計	15,621,326	15,665,734

②【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,464,044	5,578,164
売上原価	3,128,874	3,197,395
売上総利益	2,335,170	2,380,768
販売費及び一般管理費	2,202,054	2,229,545
営業利益	133,116	151,223
営業外収益	※1 55,382	※1 60,891
営業外費用	※2 7,129	※2 5,608
経常利益	181,369	206,506
特別利益	-	※3 1,522
特別損失	※4 6,862	※4 4,701
税引前中間純利益	174,507	203,327
法人税、住民税及び事業税	79,649	37,428
法人税等調整額	△3,243	45,177
法人税等合計	76,406	82,606
中間純利益	98,100	120,721

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	495,000	55,000	55,000	137,500	856,766	15,559	6,270,000
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
買換資産圧縮積立金の取崩					△16,905		
特別償却準備金の取崩						△5,450	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△16,905	△5,450	—
当中間期末残高	495,000	55,000	55,000	137,500	839,860	10,109	6,270,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,363,307	8,643,134	△537,738	8,655,396	1,025,484	1,025,484	9,680,881
当中間期変動額							
剰余金の配当	△22,128	△22,128		△22,128			△22,128
中間純利益	98,100	98,100		98,100			98,100
買換資産圧縮積立金 の取崩	16,905	—		—			—
特別償却準備金の取 崩	5,450	—		—			—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					122,226	122,226	122,226
当中間期変動額合計	98,328	75,972	—	75,972	122,226	122,226	198,198
当中間期末残高	1,461,636	8,719,107	△537,738	8,731,369	1,147,710	1,147,710	9,879,079

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	495,000	55,000	55,000	137,500	826,805	4,858	6,270,000
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
買換資産圧縮積立金の取崩					△11,756		
特別償却準備金の取崩						△1,747	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11,756	△1,747	—
当中間期末残高	495,000	55,000	55,000	137,500	815,049	3,110	6,270,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,778,591	9,017,754	△537,738	9,030,016	1,528,728	1,528,728	10,558,745
当中間期変動額							
剰余金の配当	△22,128	△22,128		△22,128			△22,128
中間純利益	120,721	120,721		120,721			120,721
買換資産圧縮積立金の取崩	11,756	—		—			—
特別償却準備金の取崩	1,747	—		—			—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					267,968	267,968	267,968
当中間期変動額合計	112,097	98,593	—	98,593	267,968	267,968	366,561
当中間期末残高	1,890,688	9,116,348	△537,738	9,128,610	1,796,696	1,796,696	10,925,306

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

番組勘定：個別法

貯蔵品：先入先出法

(2)有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4)アナログ設備撤去引当金

アナログテレビ放送設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,000千円	12,263千円

※ 2 有形・無形固定資産について、取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産	322,591千円	320,967千円
無形固定資産	705	705
計	323,297	321,672

※ 3 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	319,755千円	305,492千円
土地	109,208	109,208
投資有価証券	82,931	82,244
計	511,894	496,945
短期借入金	205,000千円	130,000千円
長期借入金	335,000	270,000
計	540,000	400,000

※ 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

5 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入及び仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン	132,706千円	(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン	112,160千円

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益項目のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	38千円	4千円
有価証券利息	962	1,002
受取配当金	38,806	43,348
受取賃貸料	11,962	11,928
受取保険料	781	2,186
違約金収入	210	180

※ 2 営業外費用項目のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
支払利息	6,967千円	4,945千円

※ 3 特別利益項目のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
建物	一千円	87千円
構築物	—	411
機械及び装置	—	1,024

※ 4 特別損失項目のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
建物売却損	1,414千円	一千円
構築物売却損	235	648
機械及び装置除却損	974	1,264
建物除却損	724	2,170
工具器具及び備品除却損	107	134
構築物除却損	1,605	460

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
有形固定資産	305,271千円	252,910千円
無形固定資産	15,341	15,090
計	320,613	268,000

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)		
区分	平成27年 3 月31日	平成27年 9 月30日
子会社株式	87,665	87,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次の通り決議されました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 22,128千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 12,000円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月10日 |

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記録された株主に対し支払を行います。
なお、自己株式356株に対する配当はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) 平成27年 6 月26日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

北海道放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道放送株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

北海道放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海道放送株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。